

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年 6 月27日

【事業年度】 第165期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 前 和 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上 田 紀 昭

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上 田 紀 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	4,374,971	3,344,051	3,451,487	3,314,567	3,711,196
経常損失() (千円)	160,081	859,511	413,909	592,369	171,616
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	857,686	1,066,254	431,399	768,242	137,116
包括利益 (千円)	963,124	1,088,341	220,832	698,523	70,632
純資産額 (千円)	1,173,891	2,256,304	1,999,195	1,299,912	1,217,481
総資産額 (千円)	6,036,935	6,711,095	5,993,403	4,537,302	4,527,701
1 株当たり純資産額 (円)	156.97	308.98	272.79	183.54	170.94
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	120.38	149.70	60.58	107.88	19.25
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	32.8	32.4	27.3	26.9
自己資本利益率 (%)	—	64.3	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	1.2	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,921	671,955	207,701	272,230	85,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,323	1,653,146	123,910	93,106	127,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,861,615	155,842	229,705	732,556	278,698
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,347,767	2,174,580	1,606,273	1,046,712	726,026
従業員数 (人)	148	142	130	167	160
[ほか、平均臨時雇用人員]	[46]	[49]	[64]	[61]	[61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第161期、第163期、第164期及び第165期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第162期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期、第163期、第164期及び第165期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	3,910,921	2,796,519	2,856,522	2,518,199	2,652,618
経常利益又は 経常損失() (千円)	188,936	420,923	1,025	30,366	158,994
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	866,481	1,517,249	587,875	988,233	3,949
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (千株)	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
純資産額 (千円)	649,259	2,124,220	1,493,187	510,345	516,488
総資産額 (千円)	4,894,971	5,790,668	4,733,782	3,024,899	3,262,509
1株当たり純資産額 (円)	91.10	298.12	209.57	71.71	72.51
1株当たり配当額 (うち中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	121.55	212.90	82.67	138.89	0.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	36.7	31.5	16.9	15.8
自己資本利益率 (%)	—	109.4	—	—	0.8
株価収益率 (倍)	—	0.9	—	—	436.4
配当性向 (%)	—	2.4	—	—	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	93 [46]	84 [49]	71 [64]	84 [61]	88 [54]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第161期、第163期及び第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第162期及び第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第161期、第163期及び第164期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第165期の配当性向は、配当がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正 3 年 8 月	帝国精練株式会社と石川県精練株式会社が合併し倉庫精練株式会社を設立(資本金50万円、絹織物の精練業と倉庫業を開始)
昭和10年 7 月	西金沢工場を新設
昭和23年 4 月	大阪、東京に営業出張所を設置
昭和37年 8 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1 月	米丸工場を新設
昭和44年12月	二塚工場を新設
昭和50年 8 月	北陸染色加工株式会社を吸収合併
昭和51年 4 月	物流センターを新設
昭和53年10月	株式会社サンエス・テキスタイル(現・株式会社サンエス)を設立(現・連結子会社)
昭和58年 4 月	コーコク機械株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年 9 月	営業倉庫部門を分離して、株式会社ソーコ流通サービスを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	建装資材を分離して、株式会社キョクソーを設立(現・持分法適用関連会社)
昭和62年 5 月	二塚新工場を建築
昭和62年 7 月	西金沢工場を二塚・米丸両工場に統合
平成 8 年11月	合繊維物加工部門を分離して、株式会社ソーコゴーセンを設立
平成22年 7 月	株式会社ソーコゴーセンを吸収合併
平成25年 5 月	メキシコにSOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.を設立
平成26年 3 月	米丸工場を二塚工場に統合

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社丸井織物㈱、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の染色加工、繊維製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、包装梱包及び各種産業機器の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次の通りであります。また、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

繊維事業

当社の委託加工部門が得意先より、繊維製品の精練、染色、捺染、樹脂加工等の加工を、受託しており、製品販売部門が、繊維製品等の仕入れ、加工、販売を行っております。SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.は、主にメキシコでの車輻シート材の加工、販売を行っております。

親会社の丸井織物は、合繊織物及び合繊産業資材織物の製造並びに販売を行っております。また、当社との染色委託加工の取引があり、染・織工程一貫での競争力ある商品の共同開発に取り組んでおります。

㈱ソーコ流通サービスは、物流、包装梱包等を行っております。

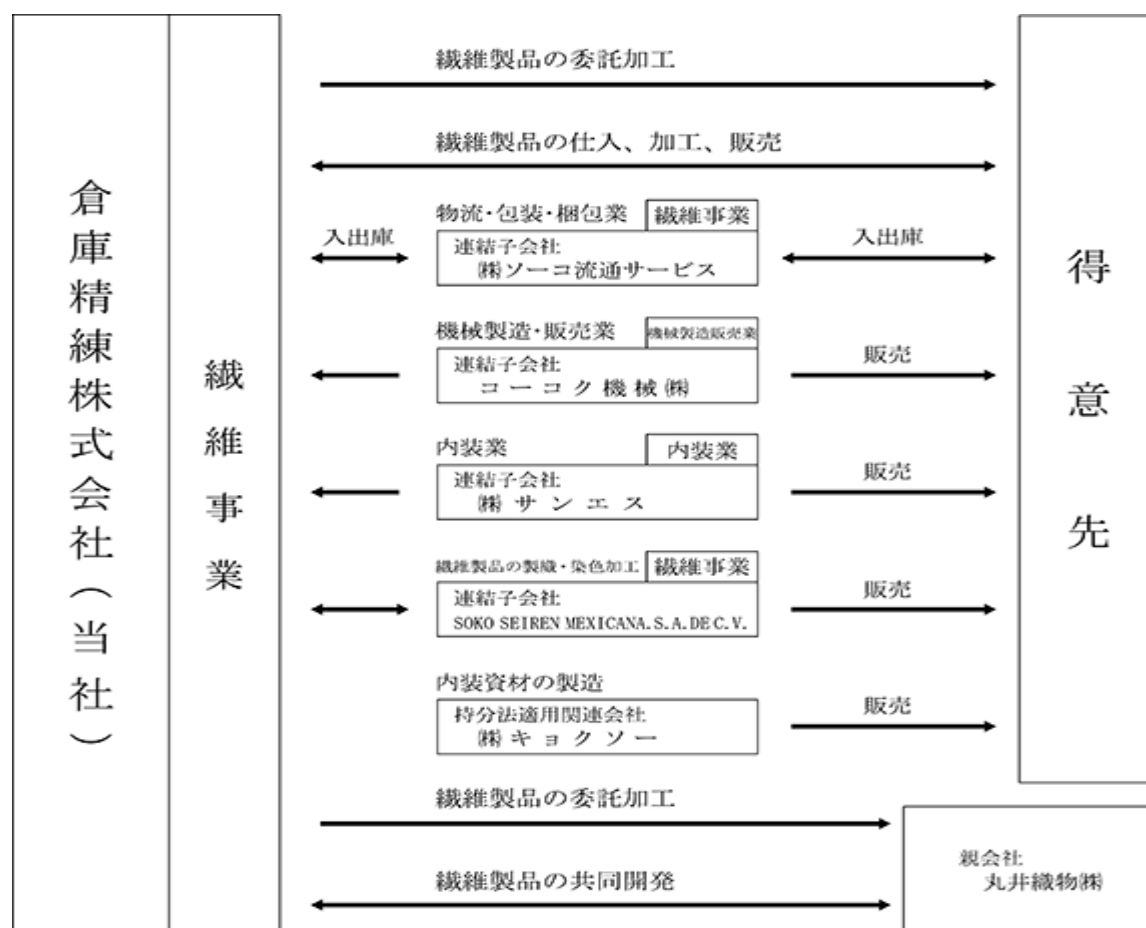
機械製造販売業

コーコク機械㈱が主に当社の機械の製造、販売を行っております。

内装業

㈱サンエスが、主に内装業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 丸井織物株式会社	石川県鹿島郡	57百万円	合繊織物 製造販売	50.26	染色委託加工 被債務保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社ソーコ流通サービス	石川県金沢市	40百万円	物流業 包装、梱包業	100.00	当社の生機保管、流通 当社製品の包装、梱包 当社所有の建物・機械を賃借 役員の兼任 1名
コーコク機械株式会社	石川県金沢市	10百万円	機械製造修理	100.00	当社の機械製造、修理 当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
株式会社サンエス	石川県金沢市	10百万円	内装業	100.00	当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V. (注)1	メキシコ	38百万ペソ	製織 染色加工	100.00	当社より設備資金等貸付 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キョクソー	石川県白山市	20百万円	内装資材製造	46.00	役員の兼任 1名

(注) 1 SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	561百万円
	経常利益	52百万円
	当期純利益	386百万円
	純資産額	1,390百万円
	総資産額	1,025百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年 3月31日現在

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	123 (53)
機械製造販売業	5 (3)
内装業	8
全社(共通)	24 (5)
合計	160 (61)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
2 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88(54)	42.1	16.5	3,460

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	64 (49)
全社(共通)	24 (5)
合計	88 (54)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、倉庫精練労働組合、コーコク機械労働組合があり、グループ全体の組合員数は79人でありま
す。倉庫精練労働組合は、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの中長期的な経営戦略

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社（以下、「同社」という。）と資本業務提携契約を締結し、同社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって、当社の親会社および筆頭株主になり、総議決権の過半数を保有しました。

当社グループが同社グループに加わることにより、織りから染めまでの一貫生産体制をグループ化することができ、これにより織り工程から染め工程までを視野に入れた商品開発やトータルコストダウンや生産リードタイムを短縮した生産体制を構築することが可能となります。

また、当社の収益と企業価値の最大化に資するため、メキシコ事業からすみやかに撤退し、経営資源を国内に集中させてまいります。

同社は、合繊素材でのスポーツカジュアル用途を得意とし、当社の主要分野の一つである合繊アウターにおいても、織り・染め一貫での差別化商品の開発やリードタイムの短縮が期待でき、自販の拡大が期待できます。

具体的には、以下の基本施策を推進してまいります。

（ ）当社の主要分野の一つである合繊アウターと同社の得意とするスポーツカジュアル用途の合繊素材において、織り・染め一貫での差別化商品の開発やリードタイム短縮、染め品自販の拡大が見込まれます。

（ ）生産面においては、当社の事業ノウハウを最大限に活かして生産体制を再構築することにより、不良率の改善、設備稼働率の向上が期待できます。

（ ）人材面においても、織り工程と染め工程での人材交流などにより、織り・染めどちらの工程にも精通した開発者の育成と人材不足の緩和が見込まれます。

そして、織り・染め連携での強固なモノづくり体制の構築を実現し、当社の更なる成長・発展と企業価値・株式価値の向上に努めていきたいと考えております。

当社と同社グループは、提携事業においてそれぞれの強みを生かした相互補完・協力関係を構築するために以下に定める内容の業務提携を行います。

・経営陣による定期的会合を実施し、本業務提携の具体的方向付けを行うとともに本業務提携が円滑に遂行されるよう各社の信頼関係の醸成に努めます。

・各社の顧客情報を踏まえ、販売拡大に向け、相互に協力します。

・各社の生産内容やコストを踏まえ、織り・染め工程での最適生産について相互に協議し、各社の競争力強化・体質強化に役立てます。

・織り・染め工程一貫での競争力ある商品の共同開発に取り組みます。

・織り・染め工程に精通した人材を育成していく為に、必要に応じ、相互に人材の派遣（出向を含む）を行います。

・以下の項目について、相互に情報交換し、各社の競争力強化、体質強化に役立てます。

・生産設備に関する事項

- ・生産技術に関する事項
- ・生産管理、工場運営に関する事項
- ・要員に関する事項
- ・環境、産廃に関する事項
- ・情報システムに関する事項
- ・その他業務運営に関する事項

2 【事業等のリスク】

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料等の高騰による影響

当社グループは、製品製造におけるエネルギー源として重油、LPG等を使用し、また原材料として原油・ナフサを粗原料とする合繊維編物(生機)・染料・薬品の使用など、原油に対する依存度が非常に高いコスト構造になっています。現時点における中東情勢の動向および、中国等新興国の需要逼迫や円安の進行等の急激な環境変化による原油・ナフサおよび天然ガスの更なる高騰は、製品コストの上昇要因となって当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループの繊維業界におきましては、大手繊維メーカー各社の事業構造の改革、国内生産拠点の見直し、繊維分野そのものの縮小、撤退が進み、国内繊維産業の空洞化はさらに強まっており、定番品のみならず差別化商品にまでも低価格の輸入品が勢いを強め、厳しい市場環境に晒されております。

当社グループの受託加工の受注先及び製品販売先は中小の事業者が多く、1社当たりの売上高も小口分散しております。そのため、営業債権の管理に注力し、得意先別の与信設定を行い、不良債権が発生しないように努めております。しかし、国内の景気の動向、繊維業界の動向によっては、今後債権の回収が困難になる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは当連結会計年度において、前連結会計年度に続き営業損失及び経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益率の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を促進しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、37億11百万円と前年同期と比べ3億96百万円(12.0%)の増収となりましたが、営業損失は、2億円(前連結会計年度は2億86百万円の損失)、経常損失は、1億71百万円(前連結会計年度は5億92百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、1億37百万円(前連結会計年度は7億68百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しましたが、メキシコ連結子会社の品質対応による経費が増加しました。以上の結果、繊維事業全体における売上高は、32億44百万円と前年同期と比べ2億93百万円(10.0%)の増収となりました。セグメント損失は輸入原材料価格の高止まりやメキシコにかかる費用増により、2億56百万円(前年同期は3億25百万円の損失)となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業においては堅調に推移し、売上高は2億13百万円と前年同期と比べ93百万円(78.2%)の増収、セグメント利益は40百万円と前年同期に比べ20百万円(105.6%)の増益となりました。

内装業

内装業においては堅調に推移し、売上高は2億53百万円と前年同期と比べ9百万円(3.7%)の増収、セグメント利益は6百万円と前年同期と比べ2百万円(57.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億26百万円と前連結会計年度と比べて3億20百万円(30.6%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期損失が前年同期と比べ2億56百万円(33.7%)減少したものの、為替差損益が前年同期と比べ3億35百万円(100.2%)の減益、売上債権が前年同期と比べ2億20百万円(132.6%)の増加等があったことにより、85百万円と前年同期と比べ収入が1億87百万円(68.7%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べ62百万円(65.6%)減少しましたが、定期預金の預入による支出が1億円増加したことにより、1億27百万円と前年同期と比べ支出が34百万円(37.3%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が前年と比べ8億96百万円(122.0%)増加したものの、短期借入による収入が13億67百万円あったことにより、2億78百万円と前年同期と比べ支出が4億53百万円(62.0%)の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は7億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億20百万円の
資 金 の 減 少 と な り ま し た。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千m)	前年同期比(%)
繊維事業	8,134	7.6
機械製造販売業	—	—
内装業	—	—
合計	8,134	7.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,082,037	13.1	240,828	0.2
機械製造販売業	221,401	89.9	120,609	107
内装業	275,873	14.8	4,837	86.8
合計	2,579,311	10.6	366,274	8.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,244,375	10.0
機械製造販売業	213,541	78.2
内装業	253,280	3.7
合計	3,711,196	12.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
蝶理株式会社	475,847	14.4	637,549	17.2

3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(経営者の視点にによる経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億2百万円(前連結会計年度末は26億17百万円)となり、85百万円増加しました。これは、現金及び預金が2億20百万円減少したものの、土地売却益に見合った繰延税金資産等を3億85百万円を計上したことによるものです。また、固定資産の残高は18億24百万円(前連結会計年度末は19億20百万円)となり、95百万円減少しました。これは主に減価償却費の計上によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25億56百万円(前連結会計年度末は11億28百万円)となり、14億28百万円増加しました。これは、短期借入金の増加12億60百万円、事業整理損失引当金の計上3億33百万円等によるものです。また、固定負債の残高は7億53百万円(前連結会計年度末は21億9百万円)となり、13億55百万円減少しました。これは、長期借入金の減少13億24百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億17百万円(前連結会計年度末は12億99百万円)となり、82百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失の計上によるものです。

(2)経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高37億11百万円(前年同期比12.0%増)、経常損失1億71百万円(前連結会計年度は5億92百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する当期純損失が1億37百万円(前連結会計年度は7億68百万円の損失)となりました。なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

(3)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、当連結会計年度と比べ増益を見込んでおり、営業活動から得られるキャッシュ・フローは増加する見込みであります。また投資活動から得られるキャッシュ・フローは、固定資産の譲渡及びメキシコ子会社の売却により当連結会計年度より増加する見込みであります。財務活動により使用するキャッシュ・フローは、借入金の返済等の支出で、当連結会計年度より増加することを見込んでおりますが、翌連結会計年度の現金及び現金同等物の残高については、当連結会計年度を上回る見込みであります。

(4)事業等のリスクに記載した重要事等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、連結財務諸表提出会社である当社は、総経費の圧縮等のキャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を実施し、経営体質の改善を図って参りました。

また当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社による当社株券に対する公開買付けへの賛同の意見表明と、資本業務提携契約を締結しました。本契約の目的は、合繊織物及び合繊産業資材織物の製造・販売事業並びにそれらに関連する事業において相互補完・強力関係の構築と丸井織物株式会社が当社の株式を取得して子会社とすることにより、両者がグループとして継続的に発展することです。当社は本契約の諸施策と国内工場の集約の最適化を追及した生産効率とさらなる収益率の改善の推進、コスト削減等の諸施策を着実に実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを経営の理念としております。

研究開発活動に関しましては、変化する顧客ニーズに対応するため、大手繊維メーカーとの共同開発や独自素材の開発を行いました。

具体的には、競争力があるアパレル企業向けにセルロース繊維素材や合成繊維素材の生地開発に力を入れ、当社加工技術の特徴を生かした商品開発に關しての研究開発活動を行っております。

特に、ラミネート加工に関しましては、特徴として環境負荷が少ない無溶剤タイプであり、近年の世界的な環境安全の取り組みの中で「人、地球にやさしい」環境配慮型素材の位置づけで、今後さらに需要が高まってくるものと考えており、積極的に開発を行っていきます。

また同時に、親会社の丸井織物株式会社とともに、合繊維物分野での織から染までの一貫生産体制によるタイムリーな商品開発や製品販売を強力に推進してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は34百万円であり、これらはすべて繊維事業に関連して行われております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼向上のための投資を行っております。

当連結会計年度においては、染色加工設備投資等で、総額38百万円の設備投資を実施しており、セグメントの内訳は全て繊維事業に関連するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
二塚工場 及び本社 (石川県金沢市)	繊維事業	織物染色 加工設備他	443,986	55,517	79,588 (75,945)	21,426	2,626	603,145	83
大阪営業所 (大阪市中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	1,155	1,155	4
東京営業所 (東京都中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	—	—	1

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記二塚工場には、(株)ソーコ流通サービス、コーコク機械(株)へ、下記の貸与中の資産が含まれております。

会社名	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)ソーコ流通サービス	27,729	21	5,163 (4,723)	—	32,914
コーコク機械(株)	—	—	1,686 (1,542)	—	1,686

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ソーコ流通 サービス 本社 (石川県金沢市)	繊維事業	包装梱包 設備 その他設備	47,786	144	73,273 (8,087)	307	121,512	23
コーコク機械(株) 本社 (石川県金沢市)	機械製 造 販 売業	その他設備	992	463	—	0	1,455	5
(株)サンエス 本社 (石川県金沢市)	内装業	その他設備	0	0	—	83	83	8

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	墨国工場 (メキシコ サンルイスポ トシ州)	繊維事業	生産設備	456,242	367,713	52,162 (31,105)	—	572,657	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整を計っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	二塚工場 (石川県金 沢市)	繊維事業	染色加工 設備	117,000	—	自己資本	平成30年4 月	平成31年4 月	生産能力 増減なし

- (注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月26日	512	7,140	—	506,000	—	130,686

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	14	32	4	2	463	519	—
所有株式数 (単元)	—	449	203	4,200	47	2	2,207	7,108	32,078
所有株式数 の割合(%)	—	6.31	2.86	59.09	0.66	0.03	31.05	100.00	—

- (注) 1 自己株式 17,003株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	3,563	50.0
西川文平	石川県金沢市	420	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.5
テックワン株式会社	石川県能美市浜町又161-4	200	2.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26- 1	168	2.4
森井弘之	石川県金沢市	81	1.1
七野恵子	岐阜県可児市	77	1.1
株式会社S B I証券	東京都新宿区西新宿 1 丁目26-1	73	1.0
山口喬	東京都文京区	72	1.0
眞藤健一	東京都中央区	65	0.9
計	—	4,967	69.7

- (注) 1 西川文平氏は逝去されましたが、平成30年 3月31日時点での、株主名簿上の名義に基づき記載しております。なお、平成29年10月31日付大量保有報告書等により、相続人の西川克也氏及び岩沼香織氏が平成29年 6月14日現在で以下の通り所有していると記載されています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
西川克也	石川県金沢市	210	2.9
岩沼香織	東京都新宿区	210	2.9
計	—	420	5.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,089,000	7,089	同上
単元未満株式	普通株式 32,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,089	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 3 株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	17,000	—	17,000	0.24
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	2,000	—	2,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	113
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,003	—	17,003	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	172	374	188	144	385
最低(円)	110	105	71	81	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	347	239	222	240	385	295
最低(円)	157	183	185	194	226	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 — 名 （役員のうち女性の比率 — %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	宮 本 徹	昭和28年1月5日生	昭和52年11月 平成11年10月 平成13年3月 平成29年6月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 代表取締役社長就任(現任) 宮米織物株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	—
代表取締役 社長	—	中 前 和 宏	昭和50年9月26日生	平成12年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年9月	当社入社 当社第一事業部長 当社取締役就任 当社生産部長 当社総務部長 当社代表取締役社長就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社ソーコ流通サービス 代表取締役社長就任(現任) コーコク機械株式会社 代表取締役社長就任(現任) 株式会社サンエス 代表取締役社長就任(現任) 有限会社ソーコサービス 代表取締役社長就任(現任) SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	—
常務取締役	生産部長	甲 野 徹	昭和45年12月26日生	平成5年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社生産部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	宮 本 好 雄	昭和36年5月22日生	平成元年5月 平成28年3月 平成29年6月	宮米織物株式会社入社 丸井織物株式会社 専務取締役就任(現任) 宮米織物株式会社 専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	北 野 雅 博	昭和28年12月8日生	昭和51年1月 平成28年3月 平成29年6月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	村 本 和 宏	昭和39年12月7日生	昭和59年4月 平成28年3月 平成30年6月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 取締役営業部門長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	坂 田 年 男	昭和23年12月9日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成21年7月 平成24年7月 平成29年6月	蝶理株式会社入社 同社常務取締役就任 同社北陸支店長 系悠株式会社 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山 崎 繁	昭和25年10月 9 日生	昭和49年 4 月 平成28年 3 月 平成28年 6 月	岸商事株式会社入社 当社財務部長代理 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役	—	福 島 理 夫	昭和29年 5 月10日生	平成12年 6 月 平成25年 8 月 平成27年 6 月	当社監査役就任(現任) 福島印刷株式会社 代表取締役会長就任(現任) 今村証券株式会社 取締役就任(現任)	(注) 5	1
監査役	—	中 西 英 文	昭和31年 7 月16日生	平成 7 年11月 平成27年 6 月	丸和電業株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							1

- (注) 1 . 取締役 坂田年男は、社外取締役であります。
2 . 監査役 福島理夫及び中西英文は、社外監査役であります。
3 . 取締役の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 . 取締役の任期は、平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 . 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 . 監査役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

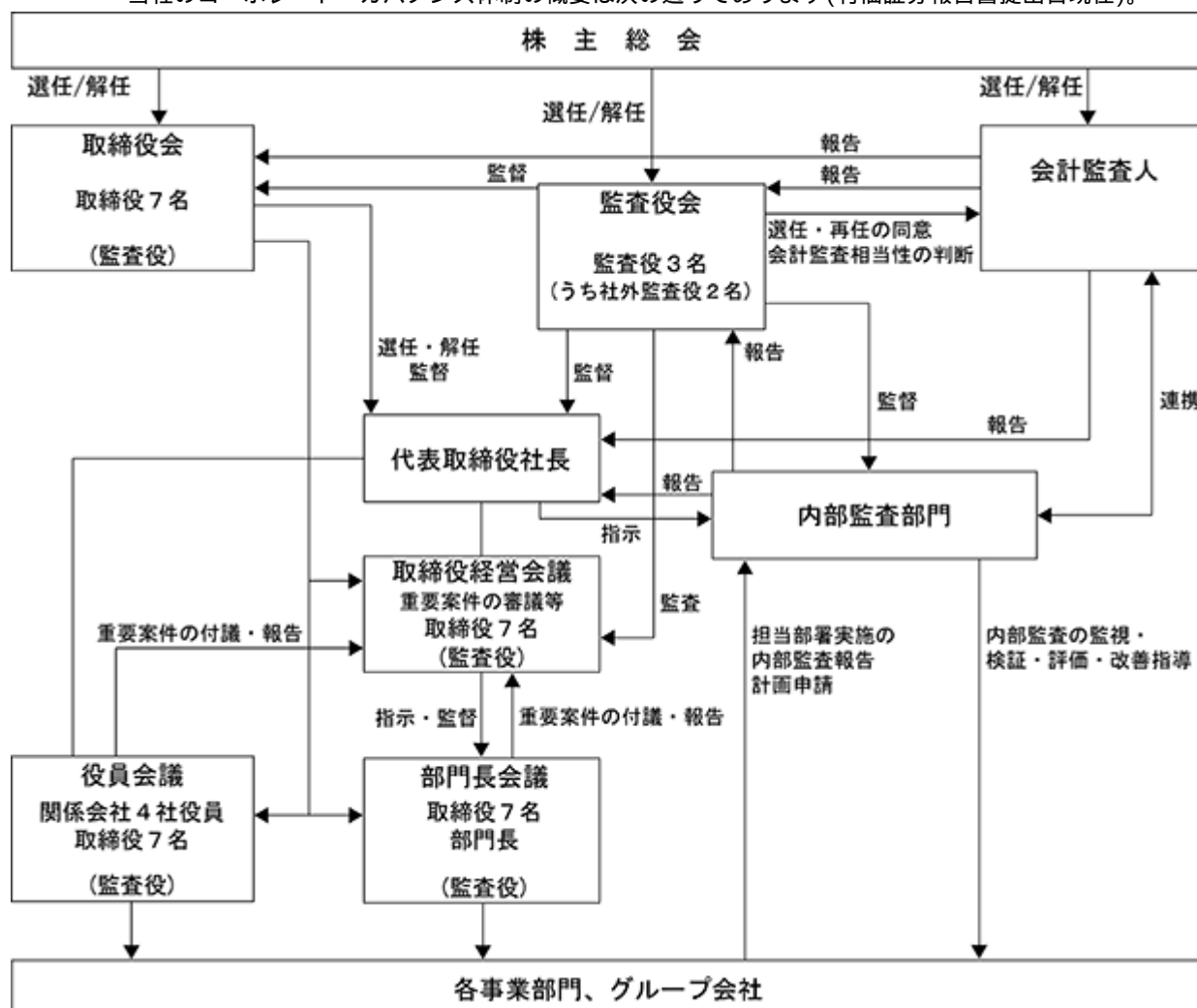
イ 会社の機関の基本的な説明

当社は、経営上の最高意思決定機関であり、かつ、取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、さらに、取締役経営会議及び関連会社役員を含めた役員会議を月に1回開催し、主要事項の審議、決定を行っており、意思決定の透明性及び迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や、課題を報告、協議するために取締役を含めた部門責任者による営業・生産会議を月に1回開催している他、必要に応じて臨時取締役経営会議を開催し、全社的な経営の管理運用を適時、適切に管理し行っております。

当社の監査制度については、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です(有価証券報告書提出日現在)。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります(有価証券報告書提出日現在)。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社が業務の適正を確保するために必要なものとして法務省で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムの整備に必要とされる各条項に関する基本方針を定めております。

当社の内部統制については、平成20年7月より内部監査室が中心となり、また各部門長とともに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会等重要会議に出席するとともに、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決済文書の閲覧を通じて経営の妥当性、効率性及び公正性に留意するとともに、取締役会における意思決定過程、業務執行状況につき監査しております。また、内部監査室及び会計監査を実施している太陽有限責任監査法人と定期的に打ち合わせを行うこと等緊密な連携を図りながら経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

また、当社の内部監査室は、担当部署が行う自己監査の監視・検証・評価・改善を行い、監査内容を適時適切に監査役に報告する等、監査役と緊密な連携をとっております。

ホ 会計監査の状況

会計監査は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した指定有限責任社員は公認会計士の山本栄一、泉淳一の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を1名選任しております。当社が現状の体制を採用している理由は、監査役設置会社として、取締役(7名)による意思決定の公正化と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現することに加え、社外取締役坂田年男氏に糸悠株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等をもとに当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンスのさらなる強化に寄与していただくためであります。なお、坂田年男氏については、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員としての届出を行っております。当社は当面、現状のガバナンス体制を維持することを予定しております。

また、社外監査役福島理夫氏は、福島印刷株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と印刷物販売の取引がありますが、売上高に対する取引額の割合は小さく重要な取引ではないため、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所に、独立役員として届けており、社外監査役中西英文氏は、丸和電業株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と電気工事関連の取引があります。なお、当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針は、現在のところありません。独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずる恐れがない候補者を選任する方針としております。

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるため、当社グループの役員や従業員が遵守すべき行動規範の策定及びコンプライアンスに関する相談や不正行為等を早期発見し、そのリスクに対して適切な是正・再発防止処置を行う等の内部通報制度を設けています。

また、各部門の品質、その他のリスクに関しては、役員会議、部門長会議、取締役経営会議、報告書等で報告され、そのリスクの識別・分析・評価を行い、個々のリスクに対して対応する適切な部署・責任者を定めて対処しています。

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	30,216	26,119	—	—	4,096	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,494	4,995	—	—	499	1
社外役員	2,500	2,400	—	—	100	3

- (注) 1 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役3名が存在していることによるものであります。
3 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額の合計額 61,119千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	16,323	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	9,695	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命ホールディングス(株)	3,800	7,586	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,832	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)セーカン	8,285	4,142	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	4,000	継続的な取引関係の維持、発展のため
石川テレビ放送(株)	7,998	3,999	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)北國銀行	7,107	3,006	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,583	継続的な取引関係の維持、発展のため
日本資材(株)	11,000	550	継続的な取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,229	18,214	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	10,485	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命ホールディングス(株)	3,800	7,381	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	2,592	6,073	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)セーカン	8,285	4,142	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	4,480	継続的な取引関係の維持、発展のため
石川テレビ放送(株)	7,998	3,999	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)北國銀行	711	2,938	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,679	継続的な取引関係の維持、発展のため
日本資材(株)	11,000	550	継続的な取引関係の維持、発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	20,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,712	889,026
受取手形及び売掛金	836,301	¹ 890,633
商品及び製品	153,325	131,340
仕掛品	244,158	210,572
原材料及び貯蔵品	156,350	154,420
繰延税金資産	2,312	385,050
その他	116,817	43,529
貸倒引当金	1,818	1,694
流動資産合計	2,617,159	2,702,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,583	3,352,187
減価償却累計額	2,423,040	2,466,393
建物及び構築物（純額）	943,543	885,794
機械装置及び運搬具	4,002,771	4,000,841
減価償却累計額	3,485,764	3,514,017
機械装置及び運搬具（純額）	517,007	486,824
土地	204,116	205,025
リース資産	40,880	45,986
減価償却累計額	18,809	24,560
リース資産（純額）	22,071	21,426
その他	105,003	107,423
減価償却累計額	101,753	103,251
その他（純額）	3,249	4,172
有形固定資産合計	1,689,989	1,603,243
無形固定資産		
ソフトウェア	4,093	2,417
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	5,601	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	² 182,112	² 177,006
その他	45,305	40,647
貸倒引当金	2,865	-
投資その他の資産合計	224,553	217,654
固定資産合計	1,920,143	1,824,823
資産合計	4,537,302	4,527,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,623	¹ 657,715
短期借入金	-	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	255,829	69,600
リース債務	7,038	10,468
未払法人税等	7,918	16,288
賞与引当金	19,805	21,603
事業整理損失引当金	-	333,462
その他	162,078	187,628
流動負債合計	1,128,294	2,556,765
固定負債		
長期借入金	1,446,058	121,500
リース債務	19,581	13,122
繰延税金負債	53,899	50,925
役員退職慰労引当金	12,782	17,958
退職給付に係る負債	477,886	450,697
資産除去債務	95,449	96,730
負ののれん	3,438	2,520
固定負債合計	2,109,096	753,453
負債合計	3,237,390	3,310,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	176,681
利益剰余金	368,660	231,544
自己株式	2,778	2,891
株主資本合計	1,002,568	911,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,218	21,555
為替換算調整勘定	278,337	309,101
退職給付に係る調整累計額	57,226	24,509
その他の包括利益累計額合計	240,330	306,147
非支配株主持分	57,013	-
純資産合計	1,299,912	1,217,481
負債純資産合計	4,537,302	4,527,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	3,314,567	3,711,196
売上原価	1 3,122,180	1 3,470,261
売上総利益	192,387	240,935
販売費及び一般管理費	1, 2 479,206	1, 2 441,263
営業損失()	286,819	200,328
営業外収益		
受取利息	277	939
受取配当金	3,402	3,776
受取賃貸料	85,401	85,324
持分法による投資利益	1,438	-
その他	26,257	28,181
営業外収益合計	116,777	118,222
営業外費用		
支払利息	28,235	26,466
賃貸費用	22,577	21,733
為替差損	332,563	2,496
持分法による投資損失	-	11,323
汚染負荷量賦課金	3,449	9,676
その他	35,501	17,815
営業外費用合計	422,327	89,511
経常損失()	592,369	171,616
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3 171
特別利益合計	-	171
特別損失		
減損損失	4 169,019	4 -
事業整理損失引当金繰入額	-	333,462
特別損失合計	169,019	333,462
税金等調整前当期純損失()	761,388	504,908
法人税、住民税及び事業税	11,651	19,657
法人税等調整額	5,698	388,172
法人税等合計	5,953	368,514
当期純損失()	767,341	136,393
非支配株主に帰属する当期純利益	900	723
親会社株主に帰属する当期純損失()	768,242	137,116

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純損失（ ）	767,341	136,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,346	2,279
為替換算調整勘定	46,337	30,764
退職給付に係る調整額	17,134	32,716
その他の包括利益合計	¹ 68,818	¹ 65,760
包括利益	698,523	70,632
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	699,480	71,298
非支配株主に係る包括利益	957	666

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,136,902	2,625	1,770,964
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			768,242		768,242
自己株式の取得				153	153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	768,242	153	768,395
当期末残高	506,000	130,686	368,660	2,778	1,002,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,929	231,999	74,361	171,567	56,663	1,999,195
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						768,242
自己株式の取得						153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,289	46,337	17,134	68,762	350	69,112
当期変動額合計	5,289	46,337	17,134	68,762	350	699,283
当期末残高	19,218	278,337	57,226	240,330	57,013	1,299,912

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	368,660	2,778	1,002,568
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			137,116		137,116
自己株式の取得				113	113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45,994			45,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	45,994	137,116	113	91,234
当期末残高	506,000	176,681	231,544	2,891	911,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,218	278,337	57,226	240,330	57,013	1,299,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						137,116
自己株式の取得						113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,336	30,764	32,716	65,817	57,013	8,804
当期変動額合計	2,336	30,764	32,716	65,817	57,013	82,430
当期末残高	21,555	309,101	24,509	306,147	—	1,217,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	761,388	504,908
減価償却費	163,443	142,681
持分法による投資損益 (は益)	1,438	11,323
有形固定資産売却損益 (は益)	-	171
減損損失	169,019	-
その他の償却額	918	918
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,810	27,189
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,104	5,175
賞与引当金の増減額 (は減少)	398	1,797
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,584	2,989
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	-	333,462
受取利息及び受取配当金	3,679	4,716
支払利息	28,235	26,466
為替差損益 (は益)	335,292	540
売上債権の増減額 (は増加)	166,463	54,331
たな卸資産の増減額 (は増加)	20,783	57,501
仕入債務の増減額 (は減少)	10,212	17,908
その他の資産の増減額 (は増加)	225,331	93,934
その他の負債の増減額 (は減少)	36,163	64,572
小計	312,712	123,241
利息及び配当金の受取額	3,942	4,716
利息の支払額	28,057	26,341
法人税等の支払額	16,367	16,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,230	85,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	96,029	33,070
無形固定資産の取得による支出	706	-
その他の収入	3,628	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,106	127,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,367,000
長期借入金の返済による支出	729,312	1,625,764
自己株式の取得による支出	153	11,513
非支配株主への配当金の支払額	570	285
リース債務の返済による支出	2,521	8,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,556	278,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,127	713
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	559,561	320,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,273	1,046,712
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,046,712	¹ 726,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ソーコサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数及び会社名

持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社キョクソー

(2) 持分法を適用しない会社名及び理由

有限会社ソーコサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

また、在外子会社SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V. が所有する有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

将来発生する海外事業の撤退費用に備えるため、その費用見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年 3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針30号 平成30年 3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	6,581千円
支払手形	— "	94,871 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	116,066千円	111,743千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	38,301千円	34,580千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・賞与等	150,247千円	149,168千円
退職給付費用	17,661 "	14,816 "
貸倒引当金繰入額	1,803 "	1,261 "
役員退職慰労引当額	4,850 "	5,175 "
賃借料	43,440 "	32,875 "

- 3 有形固定資産売却益

有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車輜運搬具	— 千円	171千円
計	— 千円	171千円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
メキシコ	生産設備	建物及び構築物	60,237
		機械装置及び運搬具	85,373
		その他(工具器具備品)	23,408

当グループは、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、メキシコの事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備の帳簿価格を回収可能値まで減額し、当該減少額を減損損失として169,019千円を計上しました。

なを、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価値等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,752千円	3,280千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	7,752千円	3,280千円
税効果額	2,405 "	1,000 "
その他有価証券評価差額金	5,346千円	2,279千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	46,337 "	30,764 "
為替換算調整勘定	46,337 "	30,764 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,134 "	32,716 "
退職給付に係る調整額	17,134 "	32,716 "
その他の包括利益合計	68,818千円	65,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078	—	—	7,140,078

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,077	1,276	—	20,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,276株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078	—	—	7,140,078

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353	500	3,150	17,703

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 500株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の保有する自己株式(当社株式)の売却 3,150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,109,712千円	889,026千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	63,000千円	163,000千円
現金及び現金同等物	1,046,712千円	726,026千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に事業部へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建ての現金及び預金、並びに、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決済損益及び評価損益等を毎月把握することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,109,712	1,109,712	—
(2) 受取手形及び売掛金	836,301	836,301	—
(3) 投資有価証券	56,627	56,627	—
資産計	2,002,640	2,002,640	—
(1) 支払手形及び買掛金	675,623	675,623	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	255,829	255,829	—
(3) リース債務(短期)	7,038	7,038	—
(4) 長期借入金	1,446,058	1,346,343	99,714
(5) リース債務(長期)	19,581	18,694	887
負債計	2,384,549	2,303,529	100,602

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,026	889,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	890,633	890,633	—
(3) 投資有価証券	59,891	59,891	—
資産計	1,839,550	1,839,550	—
(1) 支払手形及び買掛金	657,715	657,715	—
(2) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600	—
(4) リース債務(短期)	10,468	10,468	—
(5) 長期借入金	121,500	117,760	3,739
(6) リース債務(長期)	13,122	12,613	508
負債計	2,132,405	2,128,158	4,247

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金 (3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	125,485	117,114

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,109,712	—	—	—
受取手形及び売掛金	836,301	—	—	—
合計	1,946,013	—	—	—

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	889,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	890,633	—	—	—
合計	1,779,659	—	—	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	255,829	272,997	272,997	255,297	203,397	441,369
リース債務	7,038	5,431	5,431	4,947	3,771	—
合計	262,867	278,428	278,428	260,244	207,168	441,369

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	69,600	69,600	51,900	—	—	—
リース債務	10,468	6,585	5,868	669	—	—
合計	1,340,068	76,185	57,768	669	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	52,627	28,397	24,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,000	4,290	290
合計	56,627	32,687	23,940

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額125,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	59,891	32,687	27,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	59,891	32,687	27,204

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 117,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた間便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	425,045	444,559
勤務費用	19,767	20,094
利息費用	44	309
数理計算上の差異の発生額	21,288	3,680
退職給付の支払額	21,587	22,345
退職給付債務の期末残高	444,559	438,937

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,223	15,274
期待運用収益	52	190
数理計算上の差異の発生額	779	1,006
事業主からの拠出額	21,925	29,428
退職給付の支払額	10,147	6,473
年金資産の期末残高	15,274	37,413

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,253	48,601
退職給付費用	8,260	9,027
退職給付の支払額	592	1,625
制度への拠出額	3,320	6,830
退職給付に係る負債の期末残高	48,601	49,173

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	538,821	536,272
年金資産	60,935	85,575
	477,886	450,697
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,886	450,697
退職給付に係る負債	477,886	450,697
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,886	450,697

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	19,767	20,094
利息費用	44	309
期待運用収益	52	190
数理計算上の差異の費用処理額	39,202	30,042
簡便法で計算した退職給付費用	8,260	9,027
確定給付制度に係る退職給付費用	67,222	59,283

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	17,134	32,716
合計	17,134	32,716

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	57,226	24,509
合計	57,226	24,509

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	308,022千円	682,313千円
退職給付に係る負債	128,078 "	131,685 "
貸倒引当金	1,477 "	1,030 "
資産除去債務	29,073 "	29,463 "
役員退職慰勞引当金	4,000 "	5,693 "
減損損失	57,490 "	57,774 "
賞与引当金	7,585 "	7,599 "
棚卸資産評価損	9,102 "	9,394 "
事業整理損失引当金	— "	100,038 "
その他	15,330 "	7,971 "
繰延税金資産小計	560,160千円	1,032,967千円
評価性引当額	537,833 "	629,163 "
繰延税金資産合計	22,327千円	403,803千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	38,196 "	35,996 "
資産除去債務に対応する除去費用	6,788 "	5,014 "
その他有価証券評価差額金	8,914 "	9,914 "
繰延税金負債合計	53,899千円	50,925千円
繰延税金資産(負債)の純額	31,571千円	352,878千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法等に定められた、当社工場建物に使用されているアスベストの除去を行う際の、飛散防止措置等の義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間を2年～11年と見積もり、割引率は0.5%～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	94,186千円	95,449千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	— "
債務履行に伴う減少額	— "	— "
時の経過による調整額	1,263 "	1,281 "
期末残高	95,449千円	96,730千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、石川県に賃貸用駐車場及び工場(土地を含む)を有しております。

平成29年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は66,870千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は62,574千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	124,507	123,134
	期中増減額	1,373	1,120
	期末残高	123,134	122,013
期末時価		707,120	1,601,435

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の増減額の主な内容は、減価償却費2,837千円と構築物の取得1,464千円であります。
当連結会計年度の増減額の主な内容は、減価償却費2,724千円と構築物の取得1,604千円であります。

3 時価の算定方法

期末の時価は、土地については社外の不動産鑑定士の評価結果等に基づく金額によっております。建物等の償却性資産については、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」「機械製造販売業」および「内装業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。「機械製造販売業」は、主に繊維製品の加工に用いる機械の製造・販売を行っております。「内装業」は、主に内外装の施行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,950,461	119,831	244,275	3,314,567	—	3,314,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,892	109	14,002	14,002	—
計	2,950,461	133,724	244,385	3,328,570	14,002	3,314,567
セグメント利益又はセグメント 損失()	325,728	19,589	4,213	301,925	15,106	286,819
セグメント資産	4,142,688	278,939	153,263	4,574,891	37,588	4,537,302
セグメント負債	3,142,322	45,690	55,693	3,243,705	6,316	3,237,390
その他の項目						
減価償却費	171,276	856	562	172,695	4,671	168,024
持分法適用会社への投資 額	101,900	—	—	101,900	—	101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,021	165	—	116,187	—	116,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,244,375	213,541	253,280	3,711,196	—	3,711,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,777	—	12,777	12,777	—
計	3,244,375	226,319	253,280	3,723,974	12,777	3,711,196
セグメント利益又はセグメント 損失()	256,793	40,284	6,651	209,856	9,528	200,328
セグメント資産	4,051,308	348,890	161,339	4,561,538	33,837	4,527,701
セグメント負債	3,165,804	90,126	57,562	3,313,492	3,274	3,310,219
その他の項目						
減価償却費	141,558	747	549	142,854	173	142,681
持分法適用会社への投資 額	101,900	—	—	101,900	—	101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,312	863	—	38,176	—	38,176

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
外部顧客への売上高	2,950,461	119,831	244,275	3,314,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	メキシコ	合計
2,912,681	401,886	3,314,567

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	メキシコ	合計
783,308	906,680	1,689,989

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	475,847	繊維事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
外部顧客への売上高	3,244,375	213,541	253,280	3,711,196

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
3,149,931	561,265	3,711,196

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
727,123	876,120	1,603,243

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	637,549	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
減損損失	169,019	—	—	169,019

(注) 主なものは、建物・製造用機械設備等です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	3,438	—	—	—	3,438

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	2,520	—	—	—	2,520

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	丸井織物 株式会社	石川県 鹿島郡	57百万円	合繊織物 製造販売	被所有 直接50.26	3名	染色委託 加工	染色委託加工 被債務保証 (注2)	6,516 1,260,000	売掛金	4,142

(注1)取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)当社は、丸井織物株式会社より、銀行借入等の一部に対して債務保証を受けております。なお保証料の授受は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

丸井織物株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	183.54円	170.94円
1 株当たり当期純損失金額 ()	107.88円	19.25円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	768,242	137,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	768,242	137,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,120	7,122

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別利益の発生について

当社は、経営資源の有効活用による資産効率の向上及び財務体質の強化を図ることを目的として下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

１．譲渡資産の内容

(１)所在地	石川県金沢市高岡町445番、446番（賃貸駐車場）
(２)土地面積	6,037.34㎡

２．譲渡先の概要

(１)商号	大和ハウスパーキング株式会社
(２)本社所在地	東京都大田区南蒲田2-16-1
(３)代表者	代表取締役社長 田村 哲哉
(４)主な事業の内容	パーキング事業、モビリティ事業 不動産賃貸事業、不動産販売事業
(５)当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

３．物件譲渡日

平成30年4月24日

４．今後の見通し

本件の譲渡に伴い、平成31年3月期第１四半期に1,350百万円の特別利益を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,260,000	0.595	—
1年以内に返済予定の長期借入金	255,829	69,600	1.615	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,038	10,468	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,446,058	121,500	1.636	平成31年4月30日～ 平成33年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,581	13,122	—	平成31年4月30日～ 平成34年3月31日
合 計	1,728,506	1,474,690	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,600	51,900	—	—
リース債務	6,585	5,868	669	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,028,267	2,001,175	2,958,632	3,711,196
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (千円)	169,133	237,225	169,709	474,908
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社に帰属する当期純損失金額() (千円)	166,057	227,764	153,976	137,116
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	23.33	31.98	21.64	19.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.33	8.76	10.36	40.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,340	313,939
受取手形	205,009	¹ 404,093
売掛金	502,494	299,619
商品及び製品	153,142	131,247
仕掛品	124,176	96,145
原材料及び貯蔵品	156,033	154,013
前払費用	8,983	4,069
関係会社短期貸付金	-	382,685
未収入金	² 36,361	² 37,112
繰延税金資産	-	383,442
その他	2,739	29,911
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	1,660,381	2,235,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301,649	2,302,699
減価償却累計額	1,841,987	1,879,910
建物（純額）	459,662	422,788
構築物	416,534	416,534
減価償却累計額	392,908	395,336
構築物（純額）	23,626	21,198
機械及び装置	3,572,680	3,586,114
減価償却累計額	3,503,752	3,530,596
機械及び装置（純額）	68,928	55,517
車両運搬具	66,624	66,624
減価償却累計額	66,624	66,624
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	79,265	81,415
減価償却累計額	76,434	77,633
工具、器具及び備品（純額）	2,831	3,781
土地	79,588	79,588
リース資産	40,880	45,986
減価償却累計額	18,809	24,560
リース資産（純額）	22,071	21,426
有形固定資産合計	656,708	604,300
無形固定資産		
ソフトウェア	4,093	2,417
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	5,341	3,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,792	61,119
関係会社株式	132,140	132,140
関係会社長期貸付金	1,487,222	1,421,772
出資金	111	111
敷金及び保証金	12,173	7,937
長期前払費用	-	5,728
その他	3,007	22
貸倒引当金	989,978	1,209,668
投資その他の資産合計	702,469	419,162
固定資産合計	1,364,518	1,027,128
資産合計	3,024,899	3,262,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,925	395,401
買掛金	² 129,535	² 109,987
短期借入金	-	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	190,564	69,600
リース債務	7,038	10,468
未払金	² 155,066	² 163,302
未払費用	20,865	22,144
未払法人税等	4,859	3,093
未払消費税等	-	14,543
預り金	15,191	5,620
賞与引当金	14,000	17,000
その他	2,495	5,189
流動負債合計	906,542	2,076,350
固定負債		
長期借入金	1,061,460	121,500
リース債務	19,581	13,122
繰延税金負債	52,191	49,237
退職給付引当金	372,058	377,013
役員退職慰労引当金	7,270	12,066
資産除去債務	95,449	96,730
固定負債合計	1,608,011	669,670
負債合計	2,514,554	2,746,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	80,366	75,359
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	1,839,601	1,830,644
利益剰余金合計	140,134	136,185
自己株式	2,481	2,594
株主資本合計	494,069	497,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,275	18,581
評価・換算差額等合計	16,275	18,581
純資産合計	510,345	516,488
負債純資産合計	3,024,899	3,262,509

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
加工料収入	1,607,776	1,749,342
製品売上高	888,819	884,924
その他の売上高	21,603	18,351
売上高合計	2,518,199	2,652,618
売上原価		
製品期首たな卸高	198,141	153,142
当期製品製造原価	2,285,899	2,465,901
合計	2,484,041	2,619,044
製品期末たな卸高	153,142	131,247
売上原価合計	2,330,899	2,487,796
売上総利益	187,300	164,822
販売費及び一般管理費	¹ 318,551	¹ 318,555
営業損失（ ）	131,250	153,733
営業外収益		
受取利息	18,228	20,765
受取配当金	7,831	6,183
受取賃貸料	² 99,969	² 99,692
為替差益	10,277	-
雑収入	22,495	25,144
営業外収益合計	158,802	151,786
営業外費用		
支払利息	24,660	17,303
為替差損	-	88,274
賃貸費用	23,092	24,172
汚染負荷量賦課金	9,742	9,676
雑支出	422	17,620
営業外費用合計	57,918	157,048
経常損失（ ）	30,366	158,994
特別損失		
関係会社株式評価損	239,420	-
貸倒引当金繰入額	721,747	222,556
特別損失合計	961,167	222,556
税引前当期純損失（ ）	991,533	381,550
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,916
法人税等調整額	4,577	387,417
法人税等合計	3,300	385,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	988,233	3,949

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	85,899	1,366,100	856,900	848,098
当期変動額					
剰余金の配当	—			—	—
当期純利益				988,233	988,233
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		5,532		5,532	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,532	—	982,700	988,233
当期末残高	126,500	80,366	1,366,100	1,839,601	140,134

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	1,482,456	10,731	10,731	1,493,187
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		988,233			988,233
自己株式の取得	153	153			153
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,544	5,544	5,544
当期変動額合計	153	988,386	5,544	5,544	982,842
当期末残高	2,481	494,069	16,275	16,275	510,345

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	80,366	1,366,100	1,839,601	140,134
当期変動額					
剰余金の配当	—			—	—
当期純利益				3,949	3,949
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		5,006		5,006	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,006	—	8,956	3,949
当期末残高	126,500	75,359	1,366,100	1,830,644	136,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,481	494,069	16,275	16,275	510,345
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		3,949			3,949
自己株式の取得	113	113			113
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,305	2,305	2,305
当期変動額合計	113	3,836	2,305	2,305	6,142
当期末残高	2,594	497,906	18,581	18,581	516,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 製品・仕掛品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	3,330千円
支払手形	— "	82,138 "

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	4,184千円	4,024千円
買掛金	149 "	285 "
未払金	71,311 "	63,526 "

- 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	449,863千円	— 千円
(借入債務)	(3,860千US\$)	(— 千US\$)

上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・賞与等	108,313千円	106,204千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,793 "	4,795 "
減価償却費	6,299 "	7,427 "
賃借料	32,413 "	31,361 "
おおよその割合		
販売費	13%	13%
一般管理費	87 "	87 "

- 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取賃貸料	40,447千円	41,768千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	当事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	125,140	125,140
関連会社株式	7,000	7,000
計	132,140	132,140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	246,592千円	288,479千円
関係会社株式評価損	180,143 "	180,143 "
退職給付引当金	113,329 "	114,838 "
貸倒引当金	301,823 "	368,739 "
資産除去債務	29,073 "	29,463 "
役員退職慰労引当金	2,214 "	3,675 "
棚卸資産評価損	9,102 "	8,703 "
賞与引当金	4,997 "	6,022 "
その他	9,582 "	10,614 "
繰延税金資産小計	896,859千円	1,010,680千円
評価性引当額	896,859 "	627,237 "
繰延税金資産合計	—	383,442千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	38,196 "	35,996 "
資産除去債務に対応する除去費用	6,788 "	5,014 "
その他有価証券評価差額金	7,206 "	8,227 "
繰延税金負債合計	52,191千円	49,237千円
繰延税金資産(負債)の純額	52,191千円	334,204千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、経営資源の有効活用による資産効率の向上及び財務体質の強化を図ることを目的として有しております固定資産(賃貸駐車場)を、平成30年4月24日付で譲渡いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,301,649	1,050	—	2,302,699	1,879,910	37,923	422,788
構築物	416,534	—	—	416,534	395,336	2,428	21,198
機械及び装置	3,572,680	13,433	—	3,586,114	3,530,596	26,843	55,517
車両運搬具	66,624	—	—	66,624	66,624	—	0
工具、器具及び備品	79,265	2,150	—	81,415	77,633	1,199	3,781
土地	79,588	—	—	79,588	—	—	79,588
リース資産	40,880	5,106	—	45,986	24,560	5,751	21,426
有形固定資産計	6,557,223	21,739	—	6,578,963	5,974,662	74,146	604,300
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	39,072	36,655	1,675	2,417
その他	—	—	—	1,248	—	—	1,248
無形固定資産計	—	—	—	40,320	36,655	1,675	3,665
長期前払費用	—	8,592	—	8,592	2,864	2,864	5,728

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置；特殊後加工設備 6,607千円 染色加工設備 3,567千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	990,878	222,556	2,866	—	1,210,568
賞与引当金	14,000	17,000	14,000	—	17,000
役員退職慰労引当金	7,270	4,795	—	—	12,066

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等の会社名 丸井織物株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第164期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) 平成29年 6 月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 6 月29日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年 6 月29日北陸財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第164期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) 平成29年 6 月30日北陸財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第165期第 1 四半期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) 平成29年 8 月10日北陸財務局長に提出。

第165期第 2 四半期(自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) 平成29年11月13日北陸財務局長に提出。

第165期第 3 四半期(自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日) 平成30年 2 月13日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月27日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月24日に固定資産の譲渡を行いました。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではありません。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉庫精練株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、倉庫精練株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月24日に固定資産の譲渡を行いました。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではありません。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。